

アムンディ・リそなCA円建社債ファンド2011-04

償還 運用報告書（全体版）

第10期（償還日 2016年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2016年4月20日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくご願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2011年4月28日から2016年4月20日までです。
運用方針	主としてクレディ・アグリコル エス・エーの発行する円建社債に投資を行い、満期償還時の投資信託財産の確保および定期的な収益分配の確保を目指した運用を行います。運用指図の権限は、アムンディ アセットマネジメントに委託します。
主要運用対象	クレディ・アグリコル エス・エーの発行する約5年満期の円建社債
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年4月20日および10月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の元本超過額または配当等収益のいずれか多い額とします。分配対象額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定しますが、原則として年2回、一定額（年間合計80円（1回につき40円））の収益分配（1万円当たり/税込み）を目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 中 率	受 利 益 回 者 率	債 組 入 比	券 入 率	元 残 存 本 率
(設 定 日) 2011年4月28日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期(2011年10月20日)	9,294	40	△666	△6.7	△13.8	98.7	98.6	
2期(2012年4月20日)	9,686	40	432	4.6	△2.4	98.9	97.3	
3期(2012年10月22日)	10,026	40	380	3.9	1.0	98.5	95.6	
4期(2013年4月22日)	9,941	40	△45	△0.4	0.5	98.7	80.2	
5期(2013年10月21日)	10,079	40	178	1.8	1.1	99.2	70.1	
6期(2014年4月21日)	10,090	40	51	0.5	1.1	98.8	63.0	
7期(2014年10月20日)	10,104	40	54	0.5	1.1	98.5	59.3	
8期(2015年4月20日)	10,089	40	25	0.2	1.0	99.4	55.6	
9期(2015年10月20日)	10,049	40	—	0.0	0.9	98.6	52.7	
(償 還 時) 10期(2016年4月20日)	(償還価額) 10,095.49		46.49	0.5	0.9	—	49.4	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額(10,000円)です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

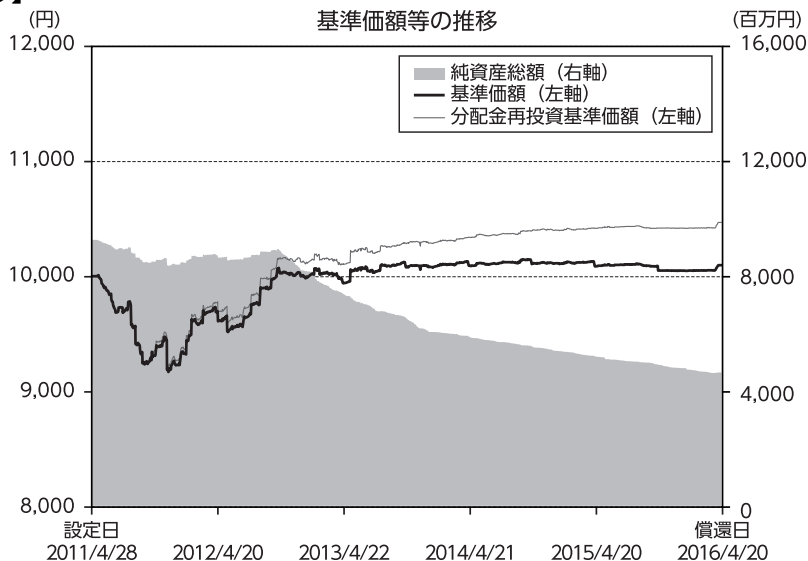
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率
	騰 落 額	騰 落 率		
(期 首) 2015年10月20日	円 10,049	% —		% 98.6
10月末	10,048	△0.0		98.8
11月末	10,048	△0.0		98.2
12月末	10,047	△0.0		98.6
2016年1月末	10,047	△0.0		98.4
2月末	10,050	0.0		98.4
3月末	10,048	△0.0		98.3
(償還時) 2016年4月20日	(償還価額) 10,095.49	(償還時) 0.5		—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第10期末 (償還日)	10,095円49銭
既払分配金 (税込み)	360円
騰落率	4.7% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されません。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① ギリシャが2012年3月満期の国債を償還し、同年6月にEU(欧州連合)首脳会議で欧州安定メカニズムの発足に向けた合意をしたことで、ユーロ危機が沈静化し、組入円建社債の価格が上昇したこと
- ② 組入円建社債から利息収入を得たこと

下落要因

- ① 設定当初より2012年初にかけて、欧州の債務危機の影響で、組入円建社債の価格が下落したこと

【投資環境】

＜債券市場＞

日本の長期金利（10年物国債利回り）は、設定時の1.21%付近から開始した後、欧州債務危機や米国国債格下げ、および世界的な景気先行き不安の台頭などの懸念材料を背景に日本円が買われ円高となった影響で低下基調となりました。2012年3月にギリシャ債務問題の進展などを受けて金利は一時上昇しましたが、米国の弱い経済指標や日銀の長期国債の買入れ額の増額などの追加金融緩和の決定、欧州債務危機が再度意識されて低下しました。日銀の追加緩和策の発表も国内長期金利の低下を後押ししました。12月の衆議院選挙で日銀に大胆な追加金融緩和を求める自民党が圧勝したことで金利は上昇に転じましたが、2013年になると欧州政治不安の再燃および日本の積極的な金融緩和策を背景として低下をたどりしました。しかし、円安進行などを背景に日本の景気回復への期待もあり、5月に大きく上昇しました。その後、米国の金融緩和の規模縮小開始への懸念などに起因する円安修正などから再び金利は低下に向かいました。2014年に入っても世界経済の先行き不透明感などから低下を続け、日銀による追加金融緩和に加え、原油価格の急落などによるリスクの高まり、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和決定などから、2015年1月にかけて低下しました。その後、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まるとともに、欧州の景気回復・デフレ懸念の後退によるドイツを中心とした海外金利の上昇に引きずられる形で上昇しましたが、ギリシャ問題の再燃、予想外の中国人民元の大幅な切り下げによってリスク回避的な動きが強まり、米国での利上げ見送り、ドラギECB総裁が追加緩和を示唆したことも後押しとなり低下しました。原油安・株安に加えて日銀による予想外の量的・質的金融緩和の補完措置も低下要因となり、年が明けてからも世界的にリスクオフの動きが継続しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利の導入を発表したことや、株安・円高が進んだことからさらに低下し、2月の中旬には史上初となるマイナスの利回りを記録しました。日銀の追加緩和への期待もあり、-0.13%付近で償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、投資信託約款の「運用の基本方針」に基づき、主としてクレディ・アグリコル エス・エーの発行する円建社債に投資を行い、満期まで保有しました。

(アムンディ アセットマネジメント)

【分配金】

第10期は最終期のため、分配は行いませんでした。第10期の分配金相当額は、満期償還価額の一部としてお支払いしました。また、設定来の分配金額につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

満期償還にあたり、受益者の皆様のご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2015年10月21日 ～2016年4月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10円 (2) (7) (1)	0.102% (0.022) (0.073) (0.008)	信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	10	0.106	

期中の平均基準価額は10,048円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年10月21日から2016年4月20日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
外国	社 債 券	—	275,174 (4,568,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■当期中の主要な売買銘柄（2015年10月21日から2016年4月20日まで）

公社債

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
—		CREDIT AGRICOLE S.A. 円建社債 2016/04/11	275,174

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2015年10月21日から2016年4月20日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区	分	当			期		
		買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公	社	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	債	—	—	—	275	275	100.0

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期
売	買委託手数料総額(A)		—千円
う	ち利害関係人への支払額(B)		—千円
	(B) / (A)		—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、CREDIT AGRICOLE CORPORATE AND INVESTMENT BANKです。

■組入資産の明細（2016年4月20日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

■投資信託財産の構成 (2016年4月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	4,650,129	100.0
投資信託財産総額	4,650,129	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

2016年4月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	4,650,129,283円
コール・ローン等	4,650,129,283
(B) 負 債	19,788,896
未払解約金	15,049,990
未払信託報酬	4,724,320
未払利息	3,372
その他未払費用	11,214
(C) 純資産総額(A - B)	4,630,340,387
元 本	4,586,543,001
償 還 差 益 金	43,797,386
(D) 受 益 権 総 口 数	4,586,543,001口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,095円49銭

(注記事項)

設定年月日	2011年4月28日
設定元本額	9,265,806,133円
期首元本額	4,885,986,213円
元本残存率	49.4%

■損益の状況

当期 自2015年10月21日 至2016年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,466,214円
受 取 利 息	26,114,055
そ の 他 収 益 金	375,509
支 払 利 息	△ 23,350
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 141,403
売 買 益	2,906,280
売 買 損	△3,047,683
(C) 信 託 報 酬 等	△5,050,300
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	21,274,511
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,751,344
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,228,469
償 還 差 益 金 (D + E + F)	43,797,386

(注1) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用
信託約款第34条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の元本総額に年10,000分の6以内の率を乗じて得た額を支払っております。

《お知らせ》

- 平成27年11月24日付で、運用再委託先の商号変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年 4 月 28 日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年 4 月 20 日			資産総額	4,650,129,283円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減	負債総額	19,788,896円	
受益権口数	9,265,806,133口	4,586,543,001口	△4,679,263,132口	純資産総額	4,630,340,387円	
元本額	9,265,806,133円	4,586,543,001円	△4,679,263,132円	1万口当たり償還金	10,095.49円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	9,136,150,796円	8,491,390,920円	9,294円	40円	0.4000%	
第2期	9,015,671,274	8,732,138,158	9,686	40	0.4000	
第3期	8,860,828,958	8,883,587,018	10,026	40	0.4000	
第4期	7,436,554,622	7,392,636,828	9,941	40	0.4000	
第5期	6,499,114,322	6,550,366,492	10,079	40	0.4000	
第6期	5,840,334,216	5,892,808,964	10,090	40	0.4000	
第7期	5,495,144,585	5,552,229,780	10,104	40	0.4000	
第8期	5,160,583,746	5,206,332,067	10,089	40	0.4000	
第9期	4,885,986,213	4,909,737,557	10,049	40	0.4000	
信託期間中	1万口当たり総収益金及び年平均収益率			455.49円	0.9144%	

■償還金のお知らせ

償還決算日	2016年4月20日
1万口当たりの償還金(税込み)	10,095円49銭